

増減資産申告の場合

種類別明細書(増加資産・全資産用)記入例

償却資産品別明細書に登録がないものに限る

平成 年度

所有者コード		種類別明細書(増加資産・全資産用)										所有者名		枚のうち 枚目		
行 番 号	資 産 の 種 類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格	耐用 年数	減 価 残 存 率	価 額	課税標準 の特例		課税標準額	増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月					率	コード			
01	2		プレス	1	4	16	03	500,000	12					2 3 4	耐年変更年度 H21 変更後耐年 10年	
02	2		印刷機	2	4	18	11	1,500,000	10					2 3 4	耐年変更年度 H21 変更後耐年 10年	
03	2		プレス	1	4	20	11	500,000	10					2 3 4	耐年変更年度 H21 変更後耐年 10年	
小計								2,500,000								

注意「増加事由」の欄は、1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受入れ、4.その他 いずれかに 印をつけてください。

記入の仕方

- 増加資産に をつけて、「所有者名」を記入してください。（「所有者コード」、「資産コード」を記入する必要はありません。）
- 「資産の種類」、「資産の名称等」、「数量」、「取得年月」、「取得価格」及び「耐用年数」を記入し「増加事由」に をつけてください。
 「資産の種類」は 1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品です。
 該当する種類の数字を記入してください。
 「資産の名称」はカタカナで記入してください。「年号」は 2 大正 3 昭和 4 平成と数字を記入してください。
 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の耐用年数を使用してください。インターネットで閲覧できます。
 ア、前年中に取得したもの
 改正後の耐用年数を 耐用年数及び、 摘要欄の変更後耐年数に記入してください。
 耐用年数と 摘要欄の変更後耐年数は同じ年数であること。
 イ、前年前に取得したもの
 改正前の耐用年数を 耐用年数に、改正後の耐用年数を 摘要欄の変更後耐年数に記入してください。
 耐用年数に変更がないものであっても、記入してください。
- 「小計」を記入して、右上隅の「枚のうち」、「枚目」を記入してください。

種類別明細書(減少資産用)記入例

平成 年度

所有者コード		種類別明細書(減少資産用)										所有者名		枚のうち 枚目	
行 番 号	資 産 の 種 類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価格	耐用 年数	申 告 年 度	減少の事由及び区分		摘 要		
					年 号	年	月				1 全部 2 一部	3 売却 4 移動 その他			
01	2	0001	プレス	1	4	18	03	500,000			1・3・4	2			
02											1・2・3・4	1・2			
小計								500,000							

記入の仕方

- 「所有者名」を記入してください。（「所有者コード」の記入をお願いします。申告書右上と同じになります。）
- 「資産の種類」、「抹消コード」、「資産の名称等」、「数量」、「取得年月」及び「取得価格」を記入し、「減少の事由及び区分」に をつけてください。
 減少した資産がある場合は、同封の「償却資産品別明細書」を参照してください。前年度増減申告されている方には、12月上旬にお送りしています。
 種類別明細書(減少資産用)の「抹消コード」と償却資産品別明細書の「資産番号」の欄の下4桁の数字は、一致すること。
- 「小計」を記入して、右上隅の「枚のうち」、「枚目」を記入して下さい。

償却資産品別明細書記入例

償却資産品別明細書に登録があるものに限る

償却資産品別明細書

氏名 番号		種別		ページ						
住 所 (様 方)				納 税 義 務 者 (納 税 管 理 人)						
県 市 123										
資 産 番 号	品 名	数 量	耐 用 年 数		変 更 年 度	取 得 時 期		取 得 価 格	特 例	備 考
			新	旧		年	月			
20001	プレス	1	12 -10	10	H21	H18	03	500,000		

記入の仕方

耐用年数は「新」で印字されていますので、耐用年数「新」を訂正し、耐用年数「旧」及び変更年度を記入してください。
必ず赤字で訂正してください。